

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別添様式2）、就労支援事業事業活動明細書（別添様式3）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示していますが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂いても差し支えありません。

別添様式2

就労支援事業事業活動計算書  
(自) 年 月 日 (至) 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 経常経費寄附金収益 その他の収益	16,919,087 49,847,296 0 0	13,988,722 48,745,392 0 2,807,500	2,930,365 1,101,904 0 △ 2,807,500
		サービス活動収益計(1)	66,766,383	65,541,614	1,224,769
	費用	人件費 事業費 事務費 就労支援事業費用 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス△で入力） 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用	57,589,518 14,141,540 170,184 0 0 4,328,455 0 0 54,500 7,324,958	48,425,985 8,522,014 1,252,003 0 0 10,087 0 0 74,200 7,489,754	9,163,533 5,619,526 △ 1,081,819 0 0 4,318,368 0 0 △ 19,700 △ 164,796
		サービス活動費用計(2)	83,609,155	65,774,043	17,835,112
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,842,772	△ 232,429	△ 16,610,343
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益 投資有価証券売却益 その他のサービス活動外収益	103 1,000 0 0 0 0 18,099,684	21 0 0 0 0 0 898,901	82 1,000 0 0 0 0 17,200,783
		サービス活動外収益計(4)	18,100,787	898,922	17,201,865
	費用	支払利息 有価証券評価損 有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 その他のサービス活動外費用	236,236 0 0 0 0 90,720	131,710 0 0 0 0 90,720	104,526 0 0 0 0 0
		サービス活動外費用計(5)	326,956	222,430	104,526
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,773,831	676,492	17,097,339
経常増減差額(7)=(3)+(6)		931,059	444,063	486,996	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額 固定資産売却益 その他の特別収益	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	基本金組入額 資産評価損 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス△で入力） 国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別損失	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		931,059	444,063	486,996	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	931,059	444,063	486,996
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		931,059	444,063	486,996	

